

◆調査の概要について◆

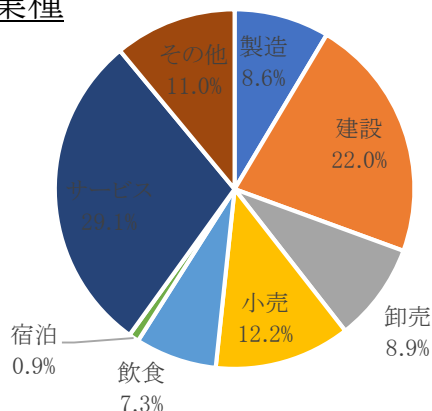
調査時期：令和4年1月27日（木）～2月2日（水）

対象者：熊本商工会議所会員でメール登録のある事業所 2,245社

回答者数：327社

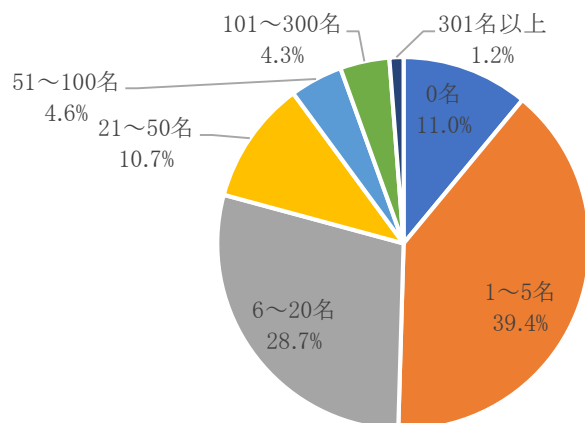
●回答事業者様の情報について

(1) 業種



業種	回答数	割合
製造	28	8.6%
建設	72	22.0%
卸売	29	8.9%
小売	40	12.2%
飲食	24	7.3%
宿泊	3	0.9%
サービス	95	29.1%
その他	36	11.0%
合計	327	100.0%

(2) 従業員数（常用）

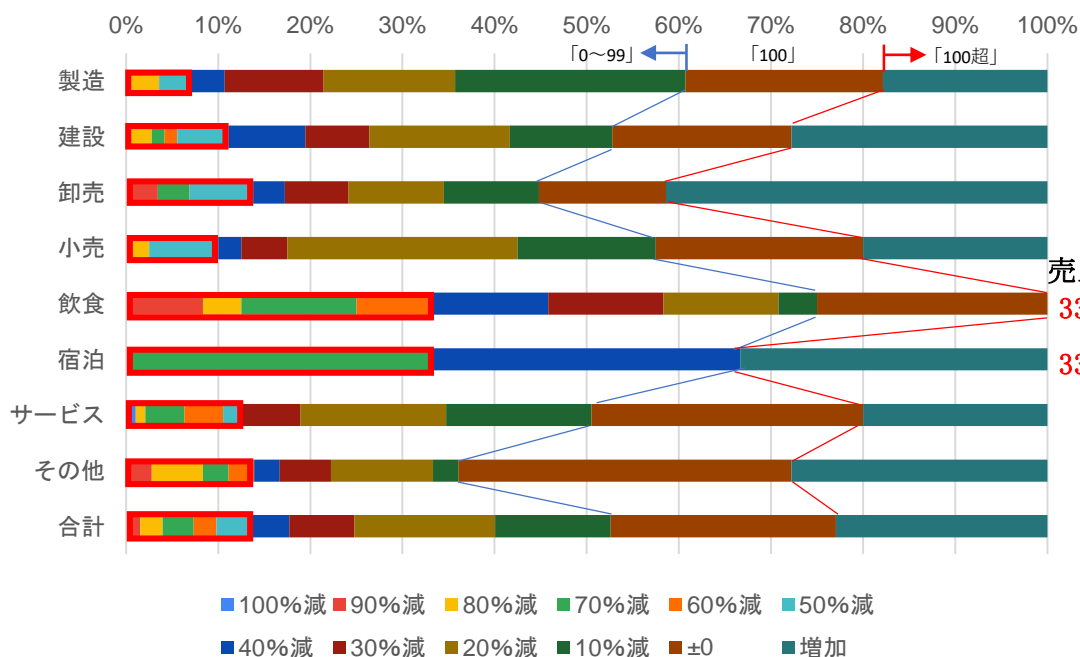
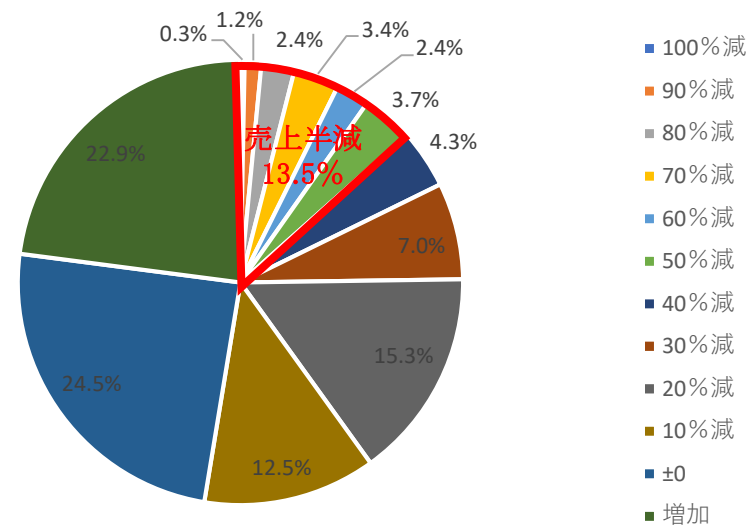


従業員数	回答数	割合
0名	36	11.0%
1～5名	129	39.4%
6～20名	94	28.7%
21～50名	35	10.7%
51～100名	15	4.6%
101～300名	14	4.3%
301名以上	4	1.2%
合計	327	100.0%

1. コロナ禍前の2019年12月の売上と比べると2021年12月の売上はどの程度でしたか？

2年前に比べ、売上が「100未満」で減少しているとの回答が52.6%、売上が「±0」、「100以上」で同じか増加しているとの回答が47.4%で、減少との増加の差は5.2%と小さくなり、緩やかな回復傾向を示した。

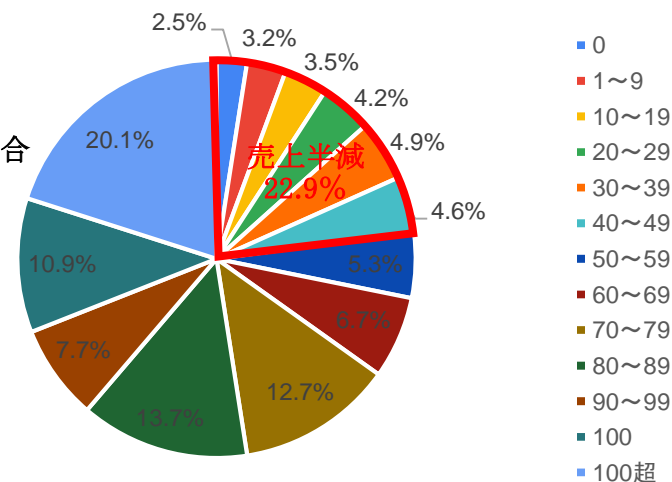
売上が「50以下」と半減しているとの回答は13.5%となっており、宿泊業、飲食業の2業種が他の業種に比べ、売上減少の割合が依然として高くなっている。



<参考>2021年10月実施 熊本商工会議所「新型コロナウイルスの影響に関する調査」

売上「50以下」の割合

33.3%
33.3%

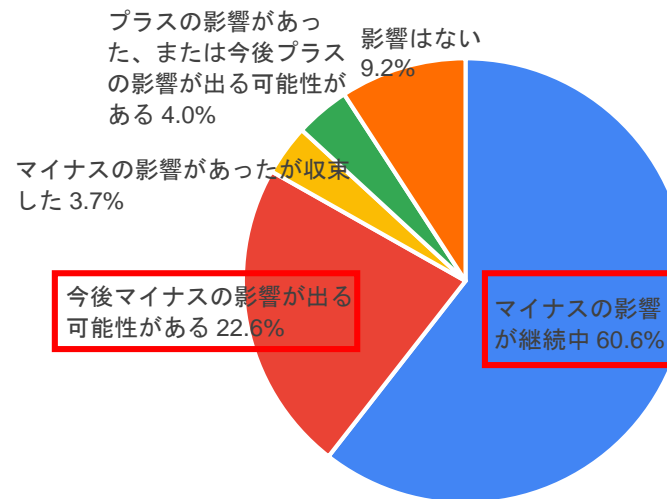
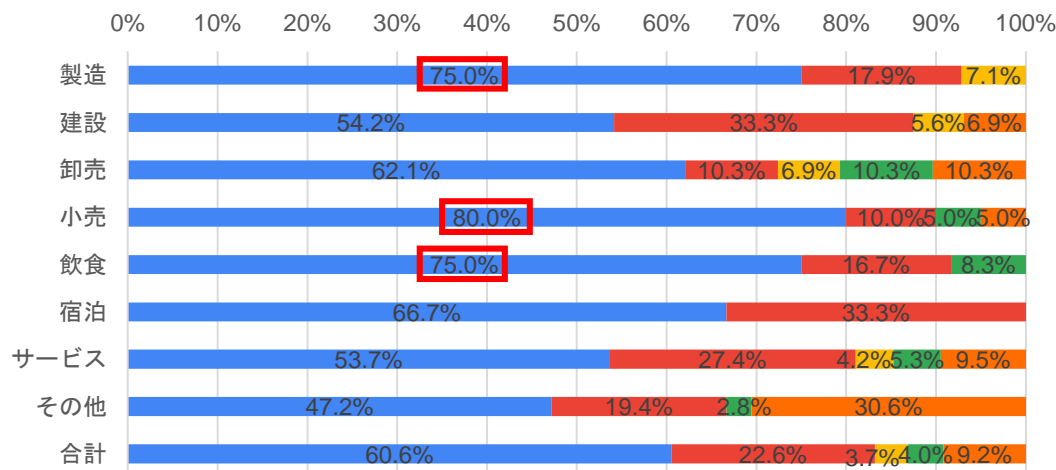


2. 新型コロナウイルスの感染拡大の長期化は、企業活動にどのような影響を及ぼしていますか？

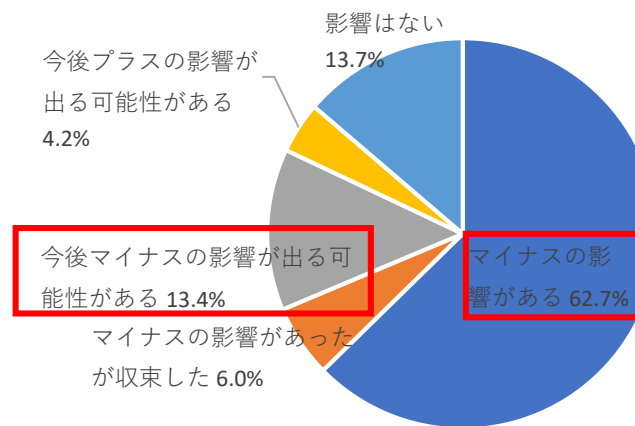
全ての業種で「マイナスの影響が継続中」と回答した割合が最も高く、全業種の合計で60.6%を占めた。また、調査時期が第6波のピーク時と重なったこともあり、「今後マイナスの影響が出る可能性がある」の回答が22.6%と増加した。

業種別で見ると、「マイナスの影響が継続中」との回答が多かったのが、小売業、製造業、飲食業の3業種となっているが、宿泊業と建設業では1/3が「今後マイナスの影響が出る可能性がある」と回答していることから、今後も予断を許さない状況が続く見込みとなっている。

- マイナスの影響が継続中
- 今後マイナスの影響が出る可能性がある
- マイナスの影響があったが収束した
- プラスの影響があった、または今後プラスの影響が出る可能性がある
- 影響はない



<参考>2021年10月実施 熊本商工会議所実施
「新型コロナウイルスの影響に関する調査」

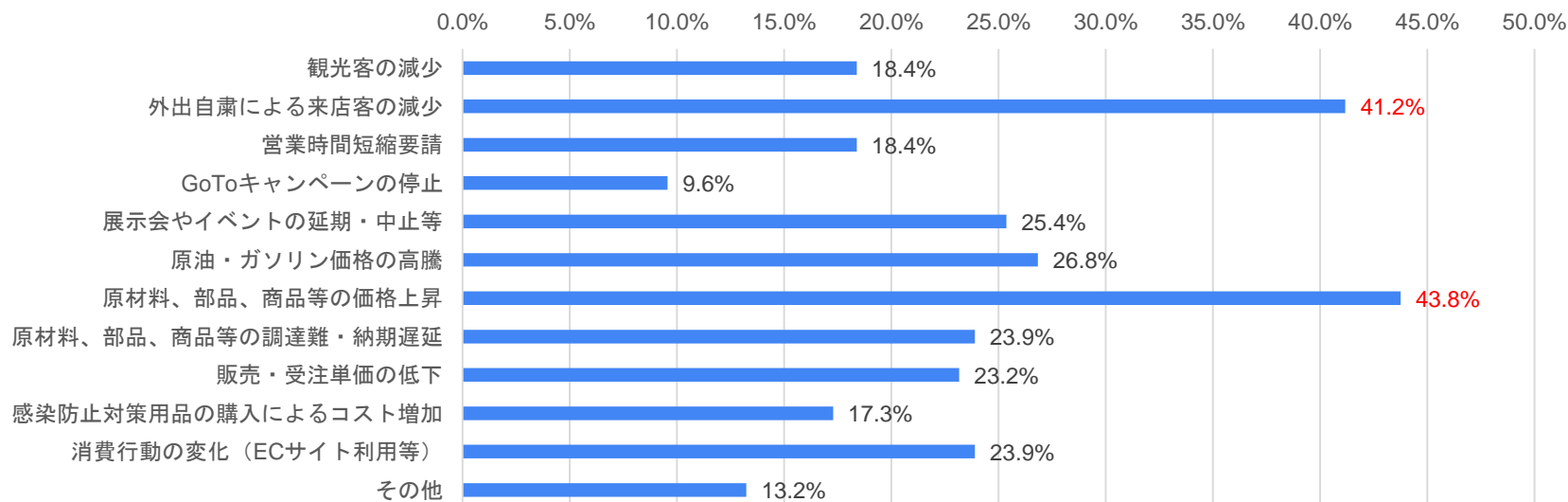


2にて「マイナスの影響が継続中」・「今後マイナスの影響が出る可能性がある」と回答された272事業者にのみお尋ねしております。

3. マイナスの要因にあてはまるものを教えてください。(複数回答可)

マイナス影響の要因で最も多かったのは、「原材料、部品、商品等の価格上昇」で43.8%、次いで、「外出自粛による来店客の減少」が41.2%となり、新型コロナウイルス感染症蔓延の長期化による消費行動の変化や経済活動の制限等によるコスト上昇が企業経営に大きな影響を与えている結果となった。

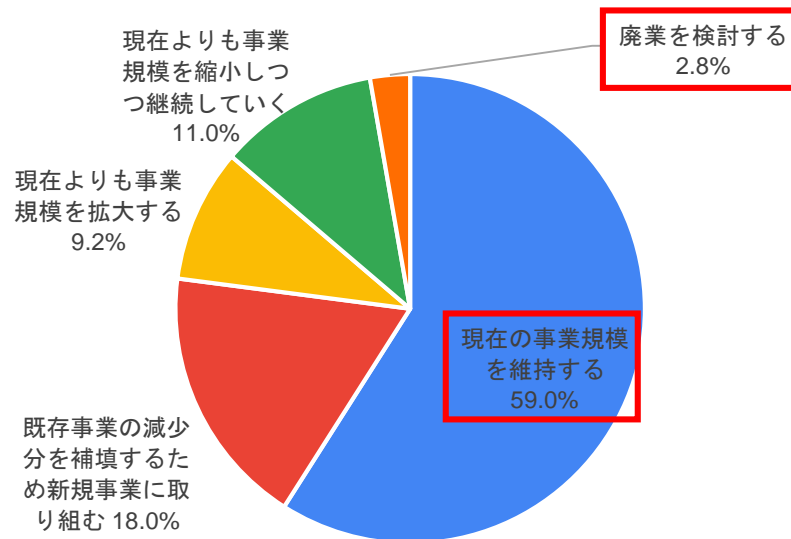
	観光客の減少	外出自粛による来店客の減少	営業時間短縮要請	GoToキャンペーンの停止	展示会やイベントの延期・中止等	原油・ガソリン価格の高騰	原材料、部品、商品等の価格上昇	原材料、部品、商品等の調達難・納期遅延	販売・受注単価の低下	感染防止対策用品の購入によるコスト増加	消費行動の変化（ECサイト利用等）	その他	合計
事業者数	50	112	50	26	69	73	119	65	63	47	65	101	775
割合	18.4%	41.2%	18.4%	9.6%	25.4%	26.8%	43.8%	23.9%	23.2%	17.3%	23.9%	13.2%	284.9%



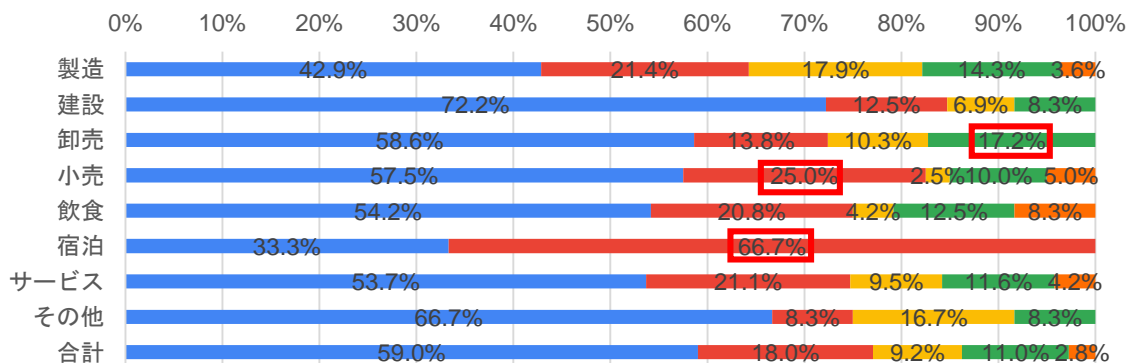
- ◆その他マイナス影響の要因◆
- ・消費者の購入意欲の低下
 - ・訪問自粛による営業機会の損失

4. 新型コロナウイルスの影響が長引いた場合、今後の事業をどのようにして継続されますか？

ほとんどの業種で「現在の事業規模を維持する」と回答した割合が最も高く、全業種の合計で59.0%を占めた。「既存事業の減少分を補填するため新規事業に取り組む」が18.0%となったが、宿泊業では2/3を占めた。「廃業を検討する」のは2.8%だったものの、廃業を検討する時期が1年以内との回答が2/3を占めた。

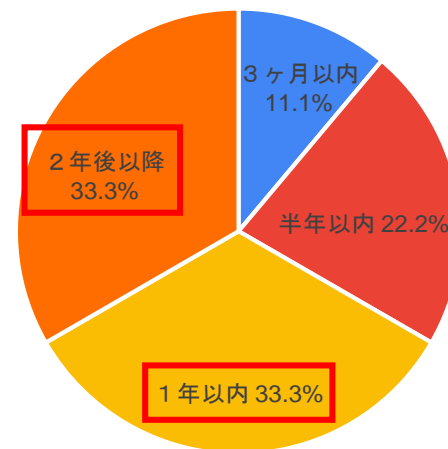


- 現在の事業規模を維持する
- 既存事業の減少分を補填するため新規事業に取り組む
- 現在よりも事業規模を拡大する
- 現在よりも事業規模を縮小しつつ継続していく
- 廃業を検討する



4にて「廃業を検討する」と回答された9事業者にのみお尋ねしております。

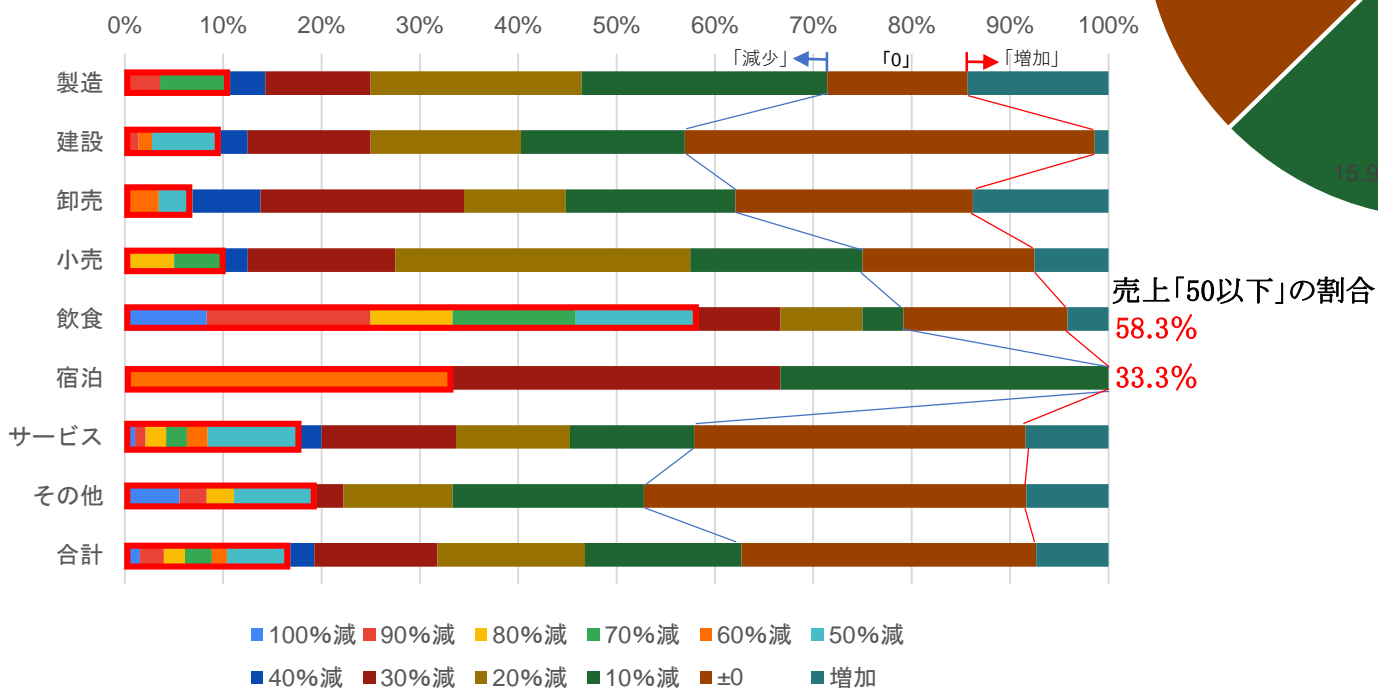
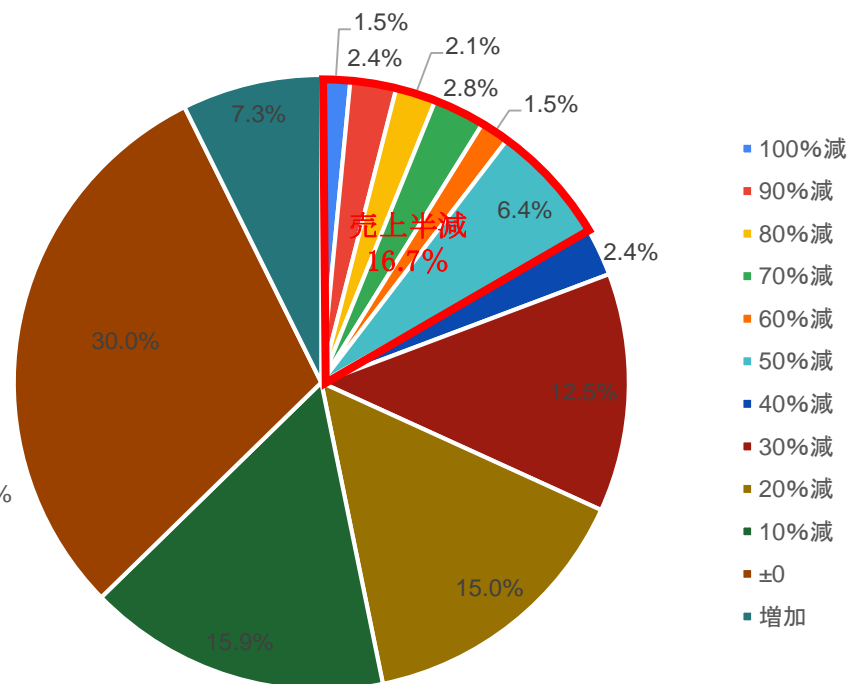
5. 廃業を検討するのはいつ頃になりそうですか？



6. コロナ禍前(2年前)の2020年1月～2月と比べて、3回目のまん延防止等重点措置期間中の今年1月21日～2月13日までの売上はどの程度影響を受けると予測されますか？

2年前に比べ、売上が「100未満」で減少見込みとの回答が58.7%で、売上が「±0」、「100以上」で同じか増加見込みとの回答が47.3%で、半数以上がまん延防止等重点措置により悪化の影響を予測する結果となった。

売上が「50以下」と半減を予測する回答は16.7%となっており、中でも飲食業が58.3%、宿泊業が33.3%と他の業種に比べ、悪化の影響が大きい予測となった。



6. 新型コロナウイルス感染拡大の長期化と3回目の「まん延防止等重点措置」の適用による影響を緩和するために必要な支援策は何ですか？

必要な支援策で最も多かったのは、「税金・社会保険料の減免」で23.9%、次いで、「事業復活支援金(最大で法人:250万円、個人:50万円)の増額」が14.1%、「雇用維持のための助成金」が11.9%となった。

業種	事業復活支援金(最大で法人:250万円、個人:50万円)の早期入金	事業復活支援金(最大で法人:250万円、個人:50万円)の増額	税金・社会保険料の減免	融資の返済猶予・期間の延長	追加融資の弾力化	事業回復・再生のための補助金	新事業・新分野展開のための補助金	雇用維持のための助成金	収束後の消費・観光需要喚起策	合計
合計	35	46	78	25	10	35	29	39	20	317
割合	10.7%	14.1%	23.9%	7.6%	3.1%	10.7%	8.9%	11.9%	6.1%	96.9%

